

広島県立学校児童生徒一人1台端末等一式
調達仕様書

令和7年10月

広島県教育委員会事務局
学びの变革推進部 学校経営課

目次

1	調達内容	1
1. 1	調達物件の名称	1
1. 2	調達方法	1
1. 3	借入料の内訳	1
2	調達概要	1
2. 1	調達の目的	1
2. 2	調達の範囲	1
2. 3	契約主体	1
2. 4	契約期間	1
2. 5	納入期限	1
2. 6	納入場所及び履行場所	1
2. 7	支払方法	2
2. 8	更新対象端末	2
3	仕様	2
3. 1	端末	2
3. 2	MDM及び周辺機器	3
4	納入要件	4
4. 1	初期設定	4
4. 2	運搬等	5
4. 3	提出物等	5
4. 4	ソフトウェア等ライセンス契約及び保証書	6
4. 5	保証	6
5	その他	6
5. 1	再委託	6
5. 2	情報の管理	6
5. 3	契約期間満了時の扱い	6
5. 4	ハードウェア返却時の扱い	6
5. 5	広島県公立学校情報機器整備事業費補助金に係る留意事項	7
5. 6	その他	7

1 調達内容

1. 1 調達物件の名称

広島県立学校児童生徒一人1台端末等一式

1. 2 調達方法

リース契約とする。

1. 3 借入料の内訳

本件調達の借入料には、次の費用を含むものとする。

- ・ ハードウェア及びソフトウェアの借入料
- ・ ライセンス（使用許諾権）等の取得に要する費用
- ・ ハードウェアの調達、調整及び動作確認に要する費用
- ・ マニュアル等提出物作成に要する費用
- ・ 契約期間満了に伴う借受け物件の返還に要する費用

2 調達概要

2. 1 調達の目的

本調達は、GIGAスクール構想の第2期においても、引き続き、個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、国の公立学校情報機器整備費補助金を活用し、県立中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部（以下「学校」という。）において導入している児童生徒一人1台端末（以下「端末」という。）を更新整備するものである。

2. 2 調達の範囲

本調達の対象は以下のとおり。

(1) 端末、MDM及び周辺機器

No	項目	区分	対象校種	数量	仕様
1	端末	—	中・特支	2,412	後記「3 仕様」のとおり
2	MDM	—	中・特支	2,412	
3-1	キーボードケース①	一体型	中	823	
3-2	キーボードケース②	分離型	特支	1,589	
4-1	タッチペン①	充電式	中	823	
4-2	タッチペン②	非充電式	特支	1,589	
5	画面保護フィルム	—	中・特支	2,412	

(2) 初期設定（運搬等を含む）

2. 3 契約主体

広島県教育委員会が一括で調達及び契約を行う。

2. 4 契約期間

令和8年3月1日から令和13年2月28日まで（60か月）

2. 5 納入期限

令和8年2月27日（金）

2. 6 納入場所及び履行場所

別紙のとおり

なお、納入場所における受託者の作業は、指定場所への設置及び梱包材等の回収のみを想定しており、設定作業は納入前に完了させること。

2. 7 支払方法

毎月の均等払とする

2. 8 更新対象端末

更新により不用となるGIGA第1期の端末（以下「更新対象端末」という。）については、下取りを前提としているが、更新対象端末の回収・搬出については、次のとおりとすること。

- ・ 調達時点における更新対象端末の想定台数については、別紙のとおりとする。
- ・ 下取り後は、復元不可能な方法で更新対象端末のデータ消去を行い、データ消去作業完了証明書を発行すること。なお、消去方法については、①物理的な方法による破壊、②磁気的な方法による破壊、③OS等からのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去、④ブロック消去、⑤暗号化消去、⑥OS等からアクセス可能な全てのストレージ領域をデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアにより上書き消去する方法のうちのいずれかの方法から、県教育委員会と協議の上、決定すること。
- ・ 更新対象端末の搬出の際は、端末カバー、ハードウェアキーボード等の付属品及び梱包物等を回収し、適切に処理すること。
- ・ 搬出場所は搬出先の指示によるものとし、原則、搬出先ごとに1箇所からの搬出とすることとし、階数指定がある場合はその指示に従うものとする。
- ・ 更新対象端末の搬出にあたり、梱包等が必要な場合は、原則、受託者の費用負担により資材を準備し、受託者が作業を手配すること。
- ・ 搬出に当たっては、施設等を汚損、損傷等することのないよう、必要に応じ養生を行うなど、適切な対応を施すこと。施設等の破損があった場合は、受託者の責任によって原状に復するとともに、生じた損害を賠償すること。
- ・ 搬出の日程調整は、原則、予定日の14日前までに受託者と搬出先の学校の担当者との間において行うこととし、日程が決定次第、県教育委員会に搬出計画表を提出すること。
- ・ 搬出等については、原則として令和8年3月31日までに完了すること。

3 仕様

本調達に当たっては、入札参加資格申請時に次の仕様を満たす機種提案書（別紙様式）を作成・提出し、あらかじめ県教育委員会の承認を得るものとする。

3. 1 端末

OS	iPad OS18 以上
CPU	A16 チップ以上
ストレージ	128GB 以上
メモリ	—
画面	11 インチ、タッチパネル
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 以上(Wi-Fi 対応)
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ
スタンド機能	カバーにスタンド機能を有すること
音声接続端子	マイク・ヘッドフォン端子を1つ以上有していること
外部接続端子	USB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること
バッテリー稼働時間	8 時間以上
重さ	1.5kg 程度を超えないこと（本体及びキーボードケース）
その他	1 端末を適切に運用するための以下の機能を有していること (1) 端末の稼働状況を把握できる機能 (2) 適切なセキュリティ対策としての以下の機能 ・ マルウェアから端末を保護する機能 ・ ストレージにデータを暗号化して保存する機能（必要に応じて利用可能であればよい）

	2 OS メーカー（端末のOS と異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして整備すること 3 端末は新品とし、同梱の充電ケーブル及び電源アダプタを含めること 4 端末の色は、原則、全ての機器をシルバーとすること
--	--

3. 2 MDM及び周辺機器

項目	仕様等
MDM	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライセンス期間は5年以上であること。 ・ 端末の機能制御設定ができること。 ・ 端末が利用する App/Book の配信ができること。 ・ 接続先ネットワークの制御ができること。 ・ 紛失・盗難時のセキュリティ設定（強制ロック、強制ワイプなど）ができること。 ・ 遠隔で画面ロックやデータの初期化ができること。 ・ 県教育委員会や学校、学級など、階層的なグループ設定、管理権限分与ができること。 ・ OS バージョンなど端末情報や位置情報を取得し、管理者画面から確認できること。 ・ 管理者画面から端末にインストールされている全てのアプリケーションの情報が収集できること。 ・ OS のアップデートの更新又は制御を管理画面から設定できること。 ・ Apple が提供する Automated Device Enrollment (ADE) 及び Volume Purchase Program (VPP) に対応しており、端末の管理やアプリの配信などが可能であること。 ・ マニュアルは日本語にてPDF 等でも参照できること。 ・ Return to Service（再設定の自動化）の機能 ・ 授業支援機能及び持ち帰り支援機能が5年以上無償提供されること。 ・ ライセンスを追加調達する場合、複数業者が入札に参加可能なライセンス形態であること。
キーボードケース① 【一体型】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達する端末に対応していること。 ・ 調達するタッチペンが固定できるタッチペン収納スペースを有していること。 ・ キーボードが日本語レイアウト（JIS 規格）であること。 ・ USB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること。 ・ イヤホンジャックコネクタを有していること。 ・ USB-C コネクタを介して調達する端末から電力供給できること。 ・ USB Type-C ケーブルの配線が露出していないこと。 ・ キーボードはBluetooth 接続ではないこと。 ・ ケースを折り返した際に、スクリーンキーボードに自動切換えできること。 ・ 装着時に端末のアウトカメラで撮影できること。 ・ スタンド機能を有し、スクリーン角度が無段階で調整可能であること。 ・ 落下、衝撃、温度変化等に対する堅牢性が確保されていること。 ※ MIL 規格（MIL STD-810）相当等を想定。 ・ メーカーによる保証期間が1年以上であること。 ・ 調達する端末との合計重量が1.5kg 程度を超えないこと。
キーボードケース② 【分離型】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達する端末に対応していること。 ・ 調達するタッチペンが固定できるタッチペン収納スペースを有していること。 ・ キーボードが日本語レイアウト（JIS 規格）であること。 ・ キーボードのキーが単色であること。 ・ USB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ イヤホンジャックコネクタを有していること。 ・ USB-C コネクタを介して調達する端末から電力供給できること。 ・ 装着時に端末のアウトカメラで撮影できること。 ・ スタンド機能を有し、スクリーン角度が無段階で調整可能であること。 ・ 落下、衝撃、温度変化等に対する堅牢性が確保されていること。 ※ MIL 規格 (MIL STD-810) 相当等を想定。 ・ メーカーによる保証期間が 1 年以上であること。 ・ 調達する端末との合計重量が 1.5kg 程度を超えないこと。
タッチ ペン① 【充電 式】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充電式であること。 ・ 調達する端末及び調達する画面保護フィルムに対応しており、支障なくタッチ及び記入ができること。 ・ 調達するキーボードケースのタッチペン収納スペースにスムーズに収納でき、かつ、収納した状態で傾けた場合に落下しないものであること。 ・ ペン先の材質が樹脂であること。 ・ ペン先交換が可能であること。 ・ 交換用のペン先を 1 個以上付属すること。 ・ USB-C to USB-C 充電ケーブルを付属すること。 ・ 充電ケーブルを用いて、調達する端末から充電が可能であること。 ・ パームリジェクション対応であること。 ・ 調達する端末とのペアリングが不要であること。 ・ 傾き検知機能を有していること。 ・ オートスリープ機能を有していること。 ・ 満充電時の連続駆動時間は 8 時間以上であること。 ・ バッテリーの残量や動作確認ができる LED ライト等を有すること。 ・ マグネット吸着が可能であること。 ・ メーカーによる保証期間が 1 年以上であること。
タッチ ペン② 【非充 電式】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非充電式であること。 ・ 調達する端末及び調達する画面保護フィルムに対応しており、支障なくタッチ及び記入ができること。 ・ 調達するキーボードケースのタッチペン収納スペースにスムーズに収納でき、かつ、収納した状態で傾けた場合に落下しないものであること。 ・ ペン先の材質が導電繊維（導電性ファイバー）であること。 ・ ペン先交換が可能であること。 ・ 交換用のペン先を 1 個以上付属すること。 ・ 転がりにくいこと（クリップが付いている等、当該仕様を満たすための条件は問わない）。
画面保 護フイ ルム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達する端末及び調達するタッチペンに対応しており、支障なくタッチ及び記入ができること。 ・ 調達する端末を調達するキーボードケースに装着した時に、干渉しないこと。 ・ 材質が PET であること。 ・ 反射防止機能を有していること。 ・ 調達する端末に貼付して納入すること。

4 納入要件

4.1 初期設定

- ・ 児童生徒一人 1 台端末のキッティングは、受託者が用意する環境（作業場所、ネットワーク等）において実施し、利用開始可能な状態で納入すること（原則、納入先における設定作業は想定していない。）。
- ・ 本調達で導入するMDMを利用するために必要な設定を実施すること。なお、設定内容はあ

あらかじめ県教育委員会の承認を受けること。

- ・ 調達するMDMは、県教育委員会が管理する Apple School Manager (A S M) に連携させること。
- ・ A S Mにより、端末ごとに一意のアカウントを取得・設定すること。
- ・ アカウント取得の際に認証要素として電話番号等の情報の登録が必要な場合は、県教育委員会と調整の上、指定された情報を用いることとし、運用開始後に支障のないようにすること。
- ・ 端末のネットワーク接続設定について、発注者が提示する納入場所のネットワーク接続情報を基に、受託者において設定を行うこと（校内通信ネットワーク側の接続設定を除く）。
- ・ 端末にインストールするアプリについて、発注者が構築作業前に提示するアプリの一覧情報を基に、受託者において設定を行うこと。対象のアプリは、納入時のインストールを必須とするもの、運用開始後に任意にインストールするものに区分されるので留意すること。
- ・ 画面保護フィルムを端末の画面に貼付して納入すること。
- ・ 資産管理のため、端末及びキーボードケースにシールを貼付すること。なお、シールの記載内容は県教育委員会と協議の上、決定すること。

【参考】シールの記載例

管理番号	教情 07P000I～
リース期間	令和 8 年 3 月 1 日～令和 13 年 2 月 28 日
借受所属	広島県教育委員会 学校経営課
受託業者名	〇〇〇〇 (株)

4. 2 運搬等

- ・ 開梱の上で納入し、開梱作業等によって生じた梱包物は、撤去処理すること。
- ・ 運搬場所は納入先の指示によるものとし、原則、納入先ごとに 1 箇所への納入とすることとし、階数指定がある場合はその指示に従うものとする。
- ・ 運搬に当たっては、納入先の施設等を汚損、損傷等することのないよう、必要に応じ養生を行うなど、適切な対応を施すこと。施設等の破損があった場合は、受託者の責任によって原状に復するとともに、生じた損害を賠償すること。
- ・ 運搬日程調整は、原則、予定日の 14 日前までに受託者と納入先の学校の担当者との間において行うこととし、日程が決定次第、県教育委員会に搬出計画表を提出すること。

4. 3 提出物等

次に示すドキュメントを提出すること。なお、本調達により作成するドキュメントは、原則、サポート期間内の Microsoft Office で作成することとし、当該データを P D F 形式に変換したものと併せて記憶媒体又は電子メールにより提出すること。

(1) 資産管理台帳

端末その他納入する全ての機器・ソフトウェア等（以下「端末等」という。）をまとめた資産管理台帳を Excel 形式で作成すること。

なお、記載内容については、管理番号、シリアル番号、パスコード、MAC アドレス、機種、Apple ID、配備先の学校名・校番、仕様用途、注文番号等を想定しているが、あらかじめ県教育委員会の承認を受けること。

(2) 初期設定手順書

端末の再セットアップの際に利用できるよう、機器納入時のアカウント、セキュリティ対策等の初期設定手順をまとめたドキュメントを作成すること。

なお、当該ドキュメントには設定項目を一覧により確認するためのパラメータシートを添付すること。

(3) 取扱説明書等

端末等の取扱説明書や付属品については、納入した学校ごとに各 1 部、県教育委員会に 1 部を提出すること。なお、紙面の取扱説明書がない場合はこの限りでない。

また、不要な未使用部品等については、県教育委員会と協議の上、受託者の責任において処分又は管理保管すること。

(4) 機器納入確認書

学校への機器納入状況は県教育委員会が承認した任意様式により確認するものとし、各学校の担当者が記名押印した書類の原本を県教育委員会に提出すること。

(5) サポート体制図

任意様式により作成し、県教育委員会に提出すること。

(6) 補助対象経費及び補助対象外経費の内訳書

任意様式により作成し、県教育委員会に提出すること。

4. 4 ソフトウェア等ライセンス契約及び保証書

(1) 調達するソフトウェア等のライセンス費用は、本調達に含めること。

(2) 調達するソフトウェアのライセンス契約について、県教育委員会に代わり必要な登録作業等を行うこと。なお、基本ソフトについては、リカバリ等、再セットアップの際に、認証手続き等の作業を伴わない契約形態にしておくこと。

(3) 各機器の保証書並びにソフトウェアのライセンス契約書及びライセンス証書は、整理及びファイリングを行った上で、県教育委員会に提出すること。

4. 5 保証

調達する全ての機器（非充電式タッチペンを除く。）について、納入日から1年間以上の無償メーカー保証があることとし、保証期間内においては、明らかに利用者の重過失によるものと判断される以外の故障及び異常は無償で対応すること。なお、配送費についても全額負担すること。

5 その他

5. 1 再委託

本業務の遂行にあたっての再委託については、次のとおりとすること。

- ・ 受託者は、本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- ・ 受託者は、本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、県が書面により予め承諾したときは、この限りではない。
- ・ 県により再委託が承諾されたときは、受託者は再委託先に対して本業務に係る一切の義務を遵守させるものとする。

5. 2 情報の管理

本業務の遂行にあたっての情報管理については、次の点に留意すること。

- ・ 本業務に携わる者は、個人情報等の管理を適正かつ厳格に行うこと。
- ・ 本業務に携わる者は、事業の遂行を通じて知り得た情報を漏らしてはならないこと。その職を退いた後も同様とすること。
- ・ 広島県教育委員会情報セキュリティポリシーを遵守すること。

5. 3 契約期間満了時の扱い

本契約期間が満了した際、県教育委員会は契約を終了するか 1年間延長するか、あるいは、契約の一部を終了し一部を1年間延長するか、選択できることとする。

県教育委員会が契約を延長する場合（一部延長を含む）の年間費用は、次に示す基本的考え方に基づき、決定することとする。

ア ハードウェアの利用に係る費用 当初契約における年間費用の12分の1とする。

イ ソフトウェアの利用に係る費用 契約期間満了時に別途協議とする

※ 前記費用を算出するため、契約締結の際に入札金額の内訳書を提出すること。

5. 4 ハードウェア返却時の扱い

- ・ 契約期間満了によるハードウェア返却の際、納入業者の費用負担にて、復元不可能な方法で端末のデータ消去を行い、データ消去作業完了証明書を発行すること。
- ・ 消去方法については、①物理的な方法による破壊、②磁気的な方法による破壊、③OS等か

らのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去、④ブロック消去、⑤暗号化消去、⑥OS等からアクセス可能な全てのストレージ領域をデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアにより上書き消去する方法のうちのいずれかの方法から、県教育委員会と協議の上、決定すること。

- ・ 借受け期間終了後の機器回収費用は本調達に含めることとし、各学校への訪問による直接回収、各学校からの郵送による返却（受託者が梱包材及び着払い伝票を各学校に送付）などの方法により対応すること。
- ・ 賃借人が物件を紛失又は破損等した場合には、受託者は調達台数の8%を上限とする数の物件について、返還免除または故障機等による返還とすること。なお、台数に小数点以下の端数が生じた場合は、その端数を切り上げることとする。

5. 5 広島県公立学校情報機器整備事業費補助金に係る留意事項

- (1) 所要の手続き後、受託者に広島県公立学校情報機器整備事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するので、当該補助金の交付予定額を除いた金額で契約を締結すること。
- (2) 受託者は広島県公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）等により、補助金の交付申請や実績報告等の手続きを行うこと。なお、交付決定の時期は、契約締結前であることを留意すること。
- (3) 受託者は消費税等仕入控除税額について、要綱等に基づき、適切に取り扱うこと。
 - ・ 補助金の交付申請時に、消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して申請すること。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
 - ・ 補助金の実績報告時に、消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告すること。
 - ・ 補助金の交付の申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、整備事業完了後に消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに県教育委員会に報告し、消費税等仕入控除税額に相当する額を返還すること。

5. 6 その他

- (1) 契約期間途中に、販売終了、天災等のやむを得ない事情により、機種提案書提出時の機器を納入できない場合、機種提案時の仕様書相当以上の納品物に替えて導入することで対応することとする。ただし、その場合は機種提案書提出時点又は事実判明時点で、速やかに県教育委員会へ書面で報告し、承認を得ること。
- (2) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて、県教育委員会と協議の上、対応方針を決定すること。